

16 職業能力開発・就業支援等の推進について

(財務省、厚生労働省)

【内容】

- (1) モノづくり産業を支える人材育成に大きな役割を担っている中部職業能力開発促進センターについては、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（仮称）に移管した上で、引き続き、国の責任のもと、在職者に対する高度な職業訓練の充実・強化を図ること。
- (2) フリーター、ニート等の若者の安定就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」の更なる設置拡大を図ること。
- (3) 障害者の一般的就労が地域において一層促進されるよう、「障害者就業・生活支援センター」の設置拡大を図ること。
また、障害保健福祉圏域ごとの設置数、支援実績などの要件緩和を図ること。
- (4) 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、啓発活動の強化を図ること。
また、育児・介護休業制度を推進する企業や事業所内保育施設の設置・運営を行う企業への助成制度の拡充、休業した労働者に対する給付金の引き上げなど一層の支援策を講じること。

(背景)

- 本県産業の維持・発展を図っていく上では、新分野の産業への展開や製品の高付加価値化などが必要であり、より高度で専門的な知識・技術が求められている。
- 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止が決定されたところであるが、同機構が実施してきた職業能力開発事業は、本県の「モノづくり人材」の育成に大きな役割を果たしてきたことから、こうした事業を適切に継承し、さらに充実・強化していく必要がある。
- 若年層におけるフリーターやニートの増加は、若者の技能習得や能力開発の機会喪失となるとともに、企業においては知識、技能の蓄積・継承が困難となり、産業・社会全体の競争力低下につながるものが懸念される。そのため、正規の就業を促進するとともに産業界のニーズに対応した人材確保に向け、一層効果的な施策を総合的に展開していく必要がある。そうした中、本県内には5箇所「地域若者サポートステーション」が設置されているが、更なる設置拡大が必要である。
- 障害者就業・生活支援センターの設置には、①障害保健福祉圏域毎に1か所であること、②一定数の就職・職場実習の支援実績があること等の要件があるが、各福祉圏域で人口に差があることから、実情に則した運用が望まれる。
- 生産年齢人口の減少や団塊世代の大量退職による労働力不足の問題への対応、仕事と家庭生活・地域社会活動との調和といった面から、性別や年齢、障害の有無などに関わらず、それぞれの希望や能力に応じた多様な働き方ができる社会の実現を目指す必要がある。

(参 考)

○ 中部職業能力開発促進センターの概要

所在地 愛知県小牧市大字下末1636-2

開設時期 平成22年4月

平成22年度事業計画 離職者訓練16科
在職者訓練

総定員 704人

目標定員6,000人

○ 愛知県内の地域若者サポートステーション

名称	設置年度	事業内容	全国の状況
なごや若者サポートステーション	19	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、専門的な相談、自立に向けた支援プログラムの実施、適切な支援機関への誘導等、多様な就労支援メニューを提供。	▼設置状況の推移(全国) 18年度: 25か所 19年度: 50か所 20年度: 77か所 21年度: 92か所 22年度: 100か所 ▼他都道府県の状況 東京都6か所、大阪府5か所、北海道4か所、神奈川県4か所、兵庫県4か所
がまごおり若者サポートステーション	19		
安城若者サポートステーション	20		
ちた地域若者サポートステーション	20		
とよはし若者サポートステーション	21		

○ 愛知県内の障害者就業・生活支援センター一覧(平成22年4月現在)

名称	設置場所・圏域	開設時期	平成21年度	
			支援対象障害者数	相談支援件数
豊橋障害者就業・生活支援センター	豊橋市 東三河南部圏域	H14年5月7日	256人	3,340件
知多地域障害者就業・生活支援センター「ワーク」	知多郡東浦町 知多半島圏域	H16年7月1日	278	5,199
なごや障害者就業・生活支援センター	名古屋市中村区 名古屋圏域	H17年4月1日	559	6,280
西三河障害者就業・生活支援センター「輪(りんりん)」	岡崎市 西三河南部圏域	H19年4月2日	126	2,539
尾張西部障害者就業・生活支援センター「すろーぷ」	一宮市 尾張西部圏域	H20年4月1日	79	1,463
尾張北部障害者就業・生活支援センター「ようわ」	春日井市 尾張北部圏域	H20年4月1日	177	2,923
尾張東部障害者就業・生活支援センター「くすのき」	尾張旭市 尾張東部圏域	H21年4月1日	157	1,804
西三河北部障害者就業・生活支援センター	豊田市 西三河北部圏域	H22年4月1日	—	—